

平成19年度主要事業説明資料

予算編成の基本方針

平成18年3月27日に合併し、本市の予算編成も2年目を迎えました。

本年度の予算編成にあたっては、山武市としての一体性の確保と、均衡ある発展及び財政基盤の安定強化を、より一層推進することを目標に置きました。

また、厳しい財政状況の中で、事業の緊急性と重要性を勘案し、各部において事業単位による重点配分方式を採用しました。

さらに、地方分権が進む中、地方交付税の算定方法の変更などを考慮しつつ、合併によるメリットを最大限に活用し、効率的かつ効果的な予算編成にあたりました。

予算規模

・ 一般会計	205億5,000万円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）	65億6,840万円
・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	1億3,180万円
・ 老人保健特別会計	37億9,690万円
・ 介護保険特別会計	31億5,350万円
・ 農業集落排水事業特別会計	21億4,390万円
・ 水道事業会計（収益的支出＋資本的支出）	5億6,069万9千円
・ 松尾自動車教習所事業会計（収益的支出）	1億8,627万6千円

一般会計

1 予算規模

一般会計予算は、前年度に比べて3.0%増の205億5,000万円を見込みました。増加した要因は、蓮沼小学校講堂及び成東小学校屋内運動場の建設、農村振興総合整備事業や公債費の増などによるものです。

2 予算の特徴

- (1) 本年度は、前年度に引き続き堅実な財政運営を基本とし、合併したメリットを最大限に活用し、一体的なまちづくりに関する事業を推進するため、「ふさのくに交付金」や返済に有利な合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。
- (2) 合併前から継続的に実施してきた事業については、市全体の公平性を考慮したうえで、適確に予算措置するとともに、山武市として一体化を図るために必要な予算を計上しました。
- (3) 国の施策である「三位一体の改革」の影響や県の財政動向を踏まえて財源を見込んだうえで、なお不足する財源は基金の取崩しにより確保を図りました。

3 歳入予算

主な歳入科目

市税は、所得税から個人市民税への税源移譲に伴う増などを見込むとともに、景気のゆるやかな回復傾向から法人市民税の増を見込み、前年度に比べ6億9,098万6千円(13.2%)増の59億4,444万3千円を予定しました。

地方譲与税は、三位一体の改革の推進に伴う所得譲与税の廃止等に伴い、前年度に比べ4億2,700万円(48.7%)減の4億5,000万円を予定しました。

地方消費税交付金は、前年度に比べ5,000万円(10.0%)増の5億5,200万円を予定しました。

地方交付税のうち普通交付税については、新型交付税算出方法を取り入れ、合併による普通交付税の算定替特例を考慮し、前年度に比べ1億2,000万円(2.4%)増の、50億9,000万円を予定しました。また、特別交付税については、合併に伴う特殊需要の算入を見込み1億3,200万円(33.6%)増の5億2,500万円を予定しました。

使用料及び手数料については、前年度に比べ431万7千円(1.3%)減の3億3,630万円を予定しました。

国庫支出金は、生活保護費負担金、介護給付費負担金、児童手当負担金などを含む10億5,914万2千円(20.3%増)を予定しました。

県支出金は、保険基盤安定負担金、合併に伴う財政支援のふさのくに交付金、県民税徴収事務委託金などを含む10億6,928万4千円(35.5%増)を予定しました。

繰入金は、不足する財源を補うために繰り入れる財政調整基金繰入金16億2,770万1千円をはじめ、総額18億1,948万6千円(11.5%減)を計上しました。

諸収入は、給食事業収入や成田国際空港周辺対策交付金などを含む6億7,178万8千円(4.3%増)を予定しました。

市債は、学校教育施設整備事業に充てる教育債の他に、本年度も前年度に引き続き合併特例措置による地域振興基金積立事業債や臨時財政対策債などを含む20億780万円(1.9%増)を計上しました。

4 歳出予算

(1) 目的別歳出

歳出予算の主なものを目的別に見ますと、総務費では、地域振興基金の積立てを含む基金管理費、(仮称)さんぶの森交流センター整備事業や共同利用施設建設事業(原横地地区)など37億5,001万1千円(3.6%減)を予定しました。

民生費で金額の大きなものを見ますと、社会福祉協議会補助金を含む社会福祉総務費、障害者自立支援事業、保育所運営事業、児童手当支給事業及び生活保護費並びに国民健康保険特別会計、老人保健特別会計及び介護保険特別会計への繰出金など46億1,528万3千円(4.5%増)を予定しました。

衛生費では、乳幼児医療費対策事業及び老人保健事業並びに山武郡市広域行政組合(し尿処理分)、山武郡市広域水道企業団、国保成東病院、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生組合への負担金や水道事業会計繰出金など27億7,450万8千円(微増)を予定しました。

農林水産業費は、広域農道整備事業、農村振興総合整備事業及び経営体育成基盤整備事業や農業集落排水事業特別会計繰出金など9億8,252万3千円(13.0%増)を予定しました。

商工費は、商工会運営費補助金を含む商工業振興事業、中小企業運営資金利子補給補助金を含む中小企業振興事業や海水浴場安全対策事業及び海岸維持管理事業など1億5,868万1千円(8.7%減)を予定しました。

土木費は、地籍調査事業、道路維持補修事業、幹線道路整備事業、生活道路整備事業、緊急地方道路整備事業、排水路整備事業及び県の作田川改修事業に伴う橋りょう架換工事等負担金を含む作田川関連市道整備事業や街路事業など13億8,918万6千円(1.5%増)を予定しました。

消防費は、常備消防事業の山武郡市広域行政組合負担金のほか、消防団運営事業及び消防ポンプ自動車等の購入費を含む消防施設整備事業など9億9,905万6千円(11.8%減)を予定しました。

教育費は、各小中学校及び幼稚園や社会教育施設の維持管理費、老朽化に伴う蓮沼小学校講堂及び成東小学校屋内運動場の建設と山武南中学校のエレベーターの設置を予定している学校施設整備事業、成東中央公民館の用地取得費を含む公民館管理費や給食支給事業など31億7,142万円(21.1%増)を見込みました。

(2) 性質別歳出

歳出予算の主なものを性質別に見ますと、人件費については、在任特例期間の満了に伴う議員数の減等により、前年度に比べ1億4,617万8千円(3.2%)減の44億553万1千円となりました。

扶助費については、児童手当制度の改正により支給額が変更されたことや障害者自立支援事業などにより、前年度に比べ2億1,975万円(14.9%)増の16億9,933万8千円となりました。

公債費は、平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったことなどから、前年度と比べ1億4,455万9千円(6.3%)増の24億3,594万3千円を計上しました。

物件費は、清掃委託料や水質検査委託料など各種委託料の見直しや消耗品費等をはじめとする需用費等の節減により、前年度に比べ3億4,819万4千円(9.5%)減の33億2,456万1千円を予定しました。

補助費等は、山武郡市広域行政組合負担金、山武郡市環境衛生組合負担金、東金市外三市町清掃組合負担金、山武郡市広域水道企業団負担金などが主なもので、前年度

に比べ2,533万1千円(0.8%)増の33億4,481万6千円を計上しました。

積立金は、前年度に引き続き地域振興基金10億円を積立てるほか基金利子の積立てなどで、10億8,394万2千円(5.2%増)を予定しました。

繰出金は、各特別会計及び水道事業会計への繰出金等で、14億6,941万9千円を予定しました。

普通建設事業のうち、補助事業で、大きな増額の要因は、学校施設整備事業における蓮沼小学校講堂建設及び成東小学校屋内運動場建設によるものです。その他に例年行っている合併処理浄化槽設置事業補助などがあります。

また、単独事業では、環境配慮工事が減となったものの、道路排水整備工事、道路改良工事、交通安全施設工事などが主な事業費となっています。この結果、今年度の普通建設事業費は、前年度に比べ6億251万3千円(33.3%)増の24億1,402万8千円を予定しました。

国民健康保険特別会計

第1 事業勘定予算

1 予算規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ65億6,840万円を予定し、前年度に比べ5億3,910万円(8.9%)の増額となりました。

2 予算の特徴

- (1) 国保財政の堅実な運営を基本としながら、財源の重点的、効率的な配分に努めました。
- (2) 税率の統一による被保険者の急激な負担増を避けるため、一般会計から法定外の繰入れを前年度に引き続き2億円を見込みました。
- (3) 医療制度改革に伴う保険財政共同安定化事業の創設により、6億2,134万7千円の歳入及び6億5,208万9千円の歳出を新たに計上しました。

3 歳入予算

・主な歳入予算

国民健康保険税(料)は、前年度に比べ6,795万7千円(3.0%)減の22億1,982万2千円を見込みました。

三位一体の改革に伴い、国庫支出金は、前年度に比べ7,370万9千円(3.7%)減の19億3,233万5千円、県支出金は1,520万3千円(4.7%)減の3億858万9千円を見込みました。

療養給付費等交付金は、退職被保険者の医療費の増に伴い前年度に比べ5,629万

6千円(8.8%)増の6億9,927万円を見込みました。

繰入金は、保険基盤安定繰入金等の法定ルール分として3億3,825万1千円、法定外として2億円及び財政調整基金から1億円の繰り入れを予定し、総額6億3,825万1千円を見込みました。

4 歳出予算

・主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要な管理的経費や賦課徴収費に係る所要額3,289万2千円を計上しました。(前年度に比べ176万1千円(5.1%)減)

保険給付費は、前年度に比べ1億974万5千円(2.6%)減の40億8,358万1千円を予定しました。

老人保健拠出金は、老人保健制度改正に伴い、受給者数が減少していることにより、前年度に比べ2,887万4千円(2.8%)減の9億9,632万9千円を予定しました。

介護納付金は、介護給付費の増が見込まれることから、前年度に比べ4,866万4千円(8.9%)増の5億9,341万9千円を予定しました。

第2 直営診療施設勘定予算

1 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,180万円を予定し、前年度に比べ880万円(7.2%)の増額となりました。

2 予算の特徴

国保日向診療所の予算として、歳入については、診療収入を主とし、その他繰越金等により構成しました。

歳出については、診療に関する医業費、人件費・施設管理費等による総務費を主として構成しました。

3 主な歳入予算

診療収入につきましては、患者数が増加した前年度の実績を基に、前年度当初予算に比べ1,267万2千円(10.9%)増の1億2,922万8千円を予定しました。

繰越金につきましては、前年度歳入歳出の決算見込みにより22万1千円(9.5%)減の209万4千円の繰越を予定しました。

4 主な歳出予算

総務費につきましては、前年度に比べ136万8千円(2.8%)減の4,783万2千円を予定しました。

医業費につきましては、前年度に比べ1,223万3千円(17.7%)増の8,117万9千円を予定しました。これは、診療収入と同様に前年度患者数の増加に伴い、医薬品・血液検査の増加によるものです。

予備費につきましては、前年度に比べ206万5千円(46.4%)減の238万9千円を予定しました。前年度は医薬品の需要・薬価改正等の不確定要素を予備費として計上していましたが、今年度は、医薬品の予算を増額し予備費は減額しました。

老人保健特別会計

1 予算規模

老人保健特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ37億9,690万円を予定し、前年度に比べ6,380万円(1.7%)の減となりました。

2 予算の特徴

老保財政の堅実な運営を基本としながら、次の点に留意し、財源の重点的、効率的な配分に努めました。

- (1) 受給者数については、これまで老人保健制度の改正により老人医療該当年齢が70歳から75歳に引き上げられたことに伴い、毎年老人医療受給者が減少していましたが、平成19年11月から75歳到達による新規加入者が発生するため、その増員分と10月までの受給者の減少を考慮しました。
- (2) これまで順次行ってきました、医療保険からの拠出金の引き下げと公費負担の引き上げが平成18年10月から一定になったことを見込みました。

3 歳入予算

・主な歳入予算

支払基金交付金は、前年度に比べ3,320万3千円(1.6%)減の19億9,292万8千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ1,915万5千円(1.6%)減の11億9,105万5千円を見込みました。

県支出金につきましても前年度と比べ478万9千円(1.6%)減の2億9,776万3千円を見込みました。

繰入金も、前年度と比べ665万3千円(2.1%)減の3億1,464万9千円を見込みました。

4 歳出予算

・主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要な所要額688万3千円を計上しました。(前年度に比べ186万4千円(21.3%)減)

医療諸費は、一人当たりの老人医療給付費が増加するものの全体では受給者数が減少しているため、前年度に比べ6,193万6千円(1.6%)減の37億8,001万5千円を予定しました。

介護保険特別会計

1 予算規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ31億5,350万円を予定し、前年度に比べ1億5,010万円(5.0%)の増となりました。

2 予算の特徴

堅実な財政運営を基本としながら、内部管理経費のより一層の節減に努めるとともに、保険給付費及び制度改正による地域包括支援センターを設立して地域支援介護予防事業を中心に、財源の重点的、効率的な配分に努めました。

3 歳入予算

・主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度比3,171万円(5.7%)増の5億8,990万6千円を見込みました。

国庫支出金につきましては、地域支援介護予防事業や地域支援包括的支援事業に対する負担割合と、保険給付費の伸びはあるものの、施設分の負担割合が20%から15%(5%分は県が負担)に変わったことにより、前年度比4,642万8千円(6.3%)減の6億8,903万円を見込みました。

支払基金交付金は、保険給付費の伸びによるものと、地域支援介護予防事業や地域支援包括的支援事業に対する負担割合を加え、前年度比4,061万3千円(4.5%)増の9億4,937万2千円、県支出金は同様の理由に加え、施設分の負担割合が12.5%から17.5%に変わったことにより、前年度比1億712万8千円(29.1%)増の4億7,485万6千円を見込みました。

繰入金金は、保険給付費に対する市の負担割合(12.5%)に応じた額と地域支援介護予防事業に対する市の負担割合(12.5%)、地域支援包括的支援事業に対する市の負担割合(20.25%)に応じた額及び事務費の合計で、前年度比1,706万7千円(3.9%)増の4億5,031万8千円を予定しました。

4 歳出予算

・主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ21万1千円(0.4%)増の5,494万8千円を予定しました。

保険給付費は、介護サービスの利用増を見込み、前年度比1億2,067万円(4.1%)増の30億4,712万5千円を予定しました。

地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度比2,940万2千円(257.6%)増の4,081万6千円を予定しました。

農業集落排水事業特別会計

1 予算規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ21億4,390万円を予定し、前年度に比べ12億3,220万円(135.2%)の増額となりました。

2 予算の特徴

- (1) 現在整備を行っている「大平地区」、「大富地区」の2地区は、国・県・市債・受益者負担金を財源として見込みました。
- (2) 供用を開始している「武野里地区」、「借毛本郷地区」の2地区の維持管理は、使用料を財源として見込みました。

3 主な歳入予算

国庫支出金につきましては、大富地区の補助事業対象経費に対し、国庫補助率50%相当の前年度に比べ2億2,220万円(110.0%)増の4億2,420万円を見込みました。

県支出金につきましては、大平地区の補助事業対象経費に対し、国庫補助率50%相当の2億8,165万円、県費補助率20%相当の1億1,000万円を合わせて3億9,165万円を農業集落排水事業補助金大平地区分として見込み、大富地区の補助事業対象経費の県費補助率10%相当の8,400万円を農業集落排水事業補助金大富地区分として見込み、県支出金合計で前年度に比べ2億5,940万円(120.0%)増の4億7,565万円を見込みました。なお、国の補助分には事務費に対する補助を含んでいます。

繰入金は、一般会計から前年度に比べ4,125万2千円(33.3%)増の1億6,509万4千円の繰り入れを見込みました。

市債は、本事業に充当するため前年度に比べ6億9,880万円(219.0%)増の10億1,790万円)を計上しました。

4 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ1,556万6千円(62.5%)増の4,049万円を予定し、その内主なものは職員人件費3,292万7千円です。

事業費は、前年度に比べ12億295万2千円(152.5%)増の19億9,152万9千円を予定し、施設整備事業の主なものは、大平地区污水处理施設建設工事として4億6,790万円及び大富地区管路施設工事として7億3,585万2千円を見込みました。施設維持管理事業の主なものは、污水处理施設維持管理業務委託料として1,093万1千円及び光熱水費466万2千円を見込みました。

公債費は、元金利子合計で前年度に比べ1,368万2千円(14.0%)増の1億1,118万1千円を見込みました。

水道事業会計

1 予算規模

予算規模として収益的収入総額3億9,827万1千円、収益的支出総額3億2,386万9千円、資本的収入総額1億6,418万9千円、資本的支出総額2億3,683万円を予定しました。

2 予算の特徴

平成19年度は水道創設事業(国庫補助事業)としては、最終年度にあたり、業務の予定量として、年度末給水戸数2,450戸、年間総給水量558,200m³、主要な建設改良事業として配水管布設工事約4km、消火栓設置2基、専用水道地区既設井戸撤去工事などを予定しています。

収支に関して前年度当初予算と比較した場合、収益的収入は1.6%増、収益的支出は3.2%減、資本的収入は72.4%減、資本的支出は63.5%減となっています。

3 主な収入予算

水道事業収益の営業収益の主な収入として、水道料金などで1億3,258万4千円、営業外収益の主な収入として、県の補助金などで2億6,568万7千円を見込んでいます。

資本的収入の主な収入として、給水申込加入金、国庫・県補助金、企業債、一般会計出資金などで1億6,418万9千円を見込んでいます。

4 主な支出予算

水道事業費用の営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守定期点検の委託料及び修繕費などで2億4,338万円、営業外費用の主な支出として、企業債に対する利息の支払いなど8,048万9千円を予定しています。

資本的支出の建設改良費の主な支出としては、配水管布設工事などで1億5,121万1千円、その他、企業債償還金元金の支払いとして8,561万9千円を予定しています。

松尾自動車教習所事業会計

1 予算規模

自動車教習所事業会計は、業務の予定量を総数で2,396人とし、収益的収入の総額を1億9,004万9千円、支出の総額を1億8,627万6千円と予定しました。

2 主な収入予算

営業収益は、普通自動車等の教習料金及び公安委員会からの委託業務であります免許取得時講習、初心運転者講習、高齢者講習の県支出金などで1億8,964万4千円、営業外収益は庁舎施設使用料などで40万5千円を見込んでいます。

3 主な支出予算

営業費用は、総務費、事業費、減価償却費などで1億8,027万6千円、営業外費用として100万円、予備費として500万円を予定しました。

資本的支出については、新規教習に備えての大型自動二輪車の購入費用及び法改正によるパソコンソフトの追加費用で269万1千円を予定しています。

会計別予算規模の比較

(単位:千円, %)

区 分		平成19年度 当初予算額	平成18年度 本予算額	比 較	
				増減額	増減率
一 般 会 計		20,550,000	19,959,000	591,000	3.0
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	6,568,400	6,029,300	539,100	8.9
	国民健康保険(施設勘定)	131,800	123,000	8,800	7.2
	老人保健	3,796,900	3,860,700	63,800	1.7
	介護保険	3,153,500	3,003,400	150,100	5.0
	農業集落排水事業	2,143,900	911,700	1,232,200	135.2
	小 計	15,794,500	13,928,100	1,866,400	13.4
企 業 会 計	水道事業	560,699	984,207	423,508	43.0
	松尾自動車教習所事業	186,276	199,107	12,831	6.4
合 計		37,091,475	35,070,414	2,021,061	5.8

歳入の内訳（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
市税	5,944,443	28.9	5,253,457	26.3	690,986	13.2
地方譲与税	450,000	2.2	877,000	4.4	427,000	48.7
利子割交付金	14,000	0.1	21,000	0.1	7,000	33.3
配当割交付金	35,000	0.2	13,000	0.1	22,000	169.2
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	17,000	0.1	8,000	47.1
地方消費税交付金	552,000	2.7	502,000	2.5	50,000	10.0
ゴルフ場利用税交付金	82,000	0.4	95,000	0.4	13,000	13.7
自動車取得税交付金	365,000	1.8	304,000	1.5	61,000	20.1
地方特例交付金	63,000	0.3	157,000	0.8	94,000	59.9
地方交付税	5,615,000	27.3	5,363,000	26.9	252,000	4.7
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	260,429	1.3	249,453	1.2	10,976	4.4
使用料及び手数料	336,300	1.6	340,617	1.7	4,317	1.3
国庫支出金	1,059,142	5.1	880,122	4.4	179,020	20.3
県支出金	1,069,284	5.2	789,278	4.0	280,006	35.5
財産収入	65,327	0.3	11,732	0.1	53,595	456.8
寄附金	1	0.0	107	0.0	106	99.1
繰入金	1,819,486	8.8	2,056,160	10.3	236,674	11.5
繰越金	100,000	0.5	400,000	2.0	300,000	75.0
諸収入	671,788	3.3	644,174	3.2	27,614	4.3
市債	2,007,800	9.8	1,969,900	9.9	37,900	1.9
歳入合計	20,550,000	100.0	19,959,000	100.0	591,000	3.0

市 税 の 内 訳

(単位:千円,%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減	増減率
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比		
市 民 税	2,881,055	48.5	2,189,337	41.7	691,718	31.6
個 人	2,395,393	40.3	1,754,750	33.4	640,643	36.5
現年課税分	2,359,527	39.7	1,726,750	32.9	632,777	36.6
滞納繰越分	35,866	0.6	28,000	0.5	7,866	28.1
法 人	485,662	8.2	434,587	8.3	51,075	11.8
現年課税分	485,462	8.2	433,532	8.3	51,930	12.0
滞納繰越分	200	0.0	1,055	0.0	855	81.0
固 定 資 産 税	2,630,982	44.3	2,616,218	49.8	14,764	0.6
純固定資産税	2,613,983	44.0	2,595,000	49.4	18,983	0.7
現年課税分	2,539,000	42.7	2,536,000	48.3	3,000	0.1
滞納繰越分	74,983	1.3	59,000	1.1	15,983	27.1
交付金及び納付金	16,999	0.3	21,218	0.4	4,219	19.9
軽 自 動 車 税	98,882	1.6	94,530	1.8	4,352	4.6
現年課税分	96,171	1.6	92,530	1.8	3,641	3.9
滞納繰越分	2,711	0.0	2,000	0.0	711	35.6
市 た ば こ 税	329,139	5.5	348,822	6.6	19,683	5.6
鉱 産 税	4,384	0.1	4,549	0.1	165	3.6
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	5,944,443	100.0	5,253,457	100.0	690,986	13.2

目的別歳出の内訳（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	223,384	1.1	324,415	1.6	101,031	31.1
総 務 費	3,750,011	18.2	3,888,870	19.5	138,859	3.6
民 生 費	4,615,283	22.5	4,417,138	22.1	198,145	4.5
衛 生 費	2,774,508	13.5	2,773,354	13.9	1,154	0.0
農林水産業費	982,523	4.8	869,130	4.3	113,393	13.0
商 工 費	158,681	0.8	173,818	0.9	15,137	8.7
土 木 費	1,389,186	6.8	1,368,909	6.9	20,277	1.5
消 防 費	999,056	4.9	1,132,518	5.7	133,462	11.8
教 育 費	3,171,420	15.4	2,619,459	13.1	551,961	21.1
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公 債 費	2,435,943	11.8	2,291,384	11.5	144,559	6.3
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	100,000	0.5	50,000	50.0
歳 出 合 計	20,550,000	100.0	19,959,000	100.0	591,000	3.0

性 質 別 歳 出 の 内 訳 (一般会計)

(単位:千円、%)

区 分		平成19年度		平成18年度		比 較	
		当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.人 件 費		4,405,531	21.4	4,551,709	22.8	146,178	3.2
2.扶 助 費		1,699,338	8.3	1,479,588	7.4	219,750	14.9
3.公 債 費		2,435,943	11.8	2,291,384	11.5	144,559	6.3
義務的経費 小計(1+2+3)		8,540,812	41.5	8,322,681	41.7	218,131	2.6
4.物 件 費		3,324,561	16.2	3,672,755	18.4	348,194	9.5
5.維持補修費		83,016	0.4	28,379	0.1	54,637	192.5
6.補助費等		3,344,816	16.3	3,319,485	16.6	25,331	0.8
経常的経費 小計(1+2+3+4+5+6)		15,293,205	74.4	15,343,300	76.8	50,095	0.3
7.積 立 金		1,083,942	5.3	1,029,970	5.2	53,972	5.2
8.投資及び出資金		239,402	1.2	152,226	0.8	87,176	57.3
9.繰 出 金		1,469,419	7.2	1,521,985	7.6	52,566	3.5
10.普通建設事業費		2,414,028	11.7	1,811,515	9.1	602,513	33.3
内 訳	補 助 事 業	782,291	3.8	48,162	0.3	734,129	1524.3
	単 独 事 業	1,631,737	7.9	1,763,353	8.8	131,616	7.5
11.災害復旧事業費		4	0.0	4	0.0	0	0.0
投資的経費 小計(11+12)		2,414,032	11.7	1,811,519	9.1	602,513	33.3
12.予 備 費		50,000	0.2	100,000	0.5	50,000	50.0
歳 出 合 計		20,550,000	100.0	19,959,000	100.0	591,000	3.0

特別会計の内容

国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.国民健康保険税	2,208,727	33.6	2,233,667	37.0	24,940	1.1
2.国民健康保険料	11,095	0.2	54,112	0.9	43,017	79.5
3.国庫支出金	1,932,335	29.4	2,006,044	33.3	73,709	3.7
4.療養給付費等交付金	699,270	10.7	642,974	10.7	56,296	8.8
5.県支出金	308,589	4.7	323,792	5.4	15,203	4.7
6.共同事業交付金	731,968	11.1	102,000	1.7	629,968	617.6
7.財産収入	655	0.0	65	0.0	590	907.7
8.繰入金	638,251	9.7	559,054	9.3	79,197	14.2
9.繰越金	30,001	0.5	100,001	1.6	70,000	70.0
10.諸収入	7,509	0.1	7,591	0.1	82	1.1
歳入合計	6,568,400	100.0	6,029,300	100.0	539,100	8.9

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.総務費	32,892	0.5	34,653	0.6	1,761	5.1
2.保険給付費	4,083,581	62.2	4,193,326	69.6	109,745	2.6
3.老人保健拠出金	996,329	15.2	1,025,203	17.0	28,874	2.8
4.介護納付金	593,419	9.0	544,755	9.0	48,664	8.9
5.共同事業拠出金	785,647	12.0	152,026	2.5	633,621	416.8
6.保健事業費	18,134	0.3	23,422	0.4	5,288	22.6
7.基金積立金	655	0.0	65	0.0	590	907.7
8.諸支出金	7,743	0.1	5,850	0.1	1,893	32.4
9.予備費	50,000	0.7	50,000	0.8	0	0.0
歳出合計	6,568,400	100.0	6,029,300	100.0	539,100	8.9

国民健康保険特別会計(施設勘定)

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.診療収入	129,228	98.0	116,556	94.8	12,672	10.9
2.使用料及び手数料	367	0.3	284	0.2	83	29.2
3.繰入金	2	0.0	3,801	3.1	3,799	99.9
4.繰越金	2,094	1.6	2,315	1.9	221	9.5
5.財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6.諸収入	108	0.1	43	0.0	65	151.2
歳入合計	131,800	100.0	123,000	100.0	8,800	7.2

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.総務費	47,832	36.3	49,200	40.0	1,368	2.8
2.医業費	81,179	61.6	68,946	56.1	12,233	17.7
3.施設整備費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
4.予備費	2,389	1.8	4,454	3.6	2,065	46.4
歳出合計	131,800	100.0	123,000	100.0	8,800	7.2

老人保健特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.支払基金交付金	1,992,928	52.5	2,026,131	52.5	33,203	1.6
2.国庫支出金	1,191,055	31.4	1,210,210	31.4	19,155	1.6
3.県支出金	297,763	7.8	302,552	7.8	4,789	1.6
4.繰入金	314,649	8.3	321,302	8.3	6,653	2.1
5.繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6.諸収入	503	0.0	503	0.0	0	0.0
歳入合計	3,796,900	100.0	3,860,700	100.0	63,800	1.7

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.総務費	6,883	0.2	8,747	0.2	1,864	21.3
2.医療諸費	3,780,015	99.5	3,841,951	99.5	61,936	1.6
3.諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4.予備費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
歳出合計	3,796,900	100.0	3,860,700	100.0	63,800	1.7

介護保険特別会計

（ 歳 入 ）

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.介護保険料	589,906	18.7	558,196	18.6	31,710	5.7
2.国庫支出金	689,030	21.8	735,458	24.5	46,428	6.3
3.支払基金交付金	949,372	30.1	908,759	30.3	40,613	4.5
4.県支出金	474,856	15.1	367,728	12.2	107,128	29.1
5.財産収入	12	0.0	1	0.0	11	1,100.0
6.繰入金	450,318	14.3	433,251	14.4	17,067	3.9
7.繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8.貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9.諸収入	4	0.0	5	0.0	1	20.0
歳 入 合 計	3,153,500	100.0	3,003,400	100.0	150,100	5.0

（ 歳 出 ）

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.総務費	54,948	1.8	54,737	1.8	211	0.4
2.保険給付費	3,047,125	96.6	2,926,455	97.4	120,670	4.1
3.財政安定化基金拠出金	3,194	0.1	3,188	0.1	6	0.2
4.地域支援事業費	40,816	1.3	11,414	0.4	29,402	257.6
5.基金積立金	13	0.0	2	0.0	11	550.0
6.諸支出金	1,404	0.0	1,604	0.1	200	12.5
7.予備費	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	3,153,500	100.0	3,003,400	100.0	150,100	5.0

農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.分担金及び負担金	29,343	1.4	30,734	3.4	1,391	4.5
2.使用料及び手数料	16,400	0.7	15,650	1.7	750	4.8
3.国庫支出金	424,200	19.8	202,000	22.2	222,200	110.0
4.県支出金	475,650	22.2	216,250	23.7	259,400	120.0
5.財産収入	42	0.0	3	0.0	39	1,300.0
6.繰入金	179,403	8.4	127,959	14.0	51,444	40.2
7.繰越金	960	0.0	1	0.0	959	95,900.0
8.諸収入	2	0.0	3	0.0	1	33.3
9.市債	1,017,900	47.5	319,100	35.0	698,800	219.0
歳 入 合 計	2,143,900	100.0	911,700	100.0	1,232,200	135.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額	構成比	本予算額	構成比	増減額	増減率
1.総務費	40,490	1.9	24,924	2.7	15,566	62.5
2.事業費	1,991,529	92.9	788,577	86.5	1,202,952	152.5
3.公債費	111,181	5.2	97,499	10.7	13,682	14.0
4.予備費	700	0.0	700	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	2,143,900	100.0	911,700	100.0	1,232,200	135.2

基 金 の 状 況

(単位:千円)

基金名	平成17年度末現在高	平成18年度中増減		平成18年度末見込高	平成19年度中増減		平成19年度末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	3,956,403	774,872	1,103,418	4,284,949	1,627,701	11,861	2,669,109
減債基金	1,929,145	1	202,390	2,131,534		9,775	2,141,309
ふるさと創生基金	157,148		13	157,161		438	157,599
教育施設等整備基金	9,747	1	1	9,747		39	9,786
福祉基金	564,812	1	3,136	567,947		6,684	574,631
公共下水道等整備基金	290,731		20,148	310,879		21,243	332,122
公共施設等整備基金	109,233	11,720	120,105	217,618	55,000	851	163,469
災害救助基金	6,073		502	6,575		527	7,102
庁舎建設基金	909,887		1,173	911,060		5,986	917,046
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,000		3	20,003		61	20,064
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	76,790	1	5,180	81,969		5,421	87,390
育英事業基金	22,006	5,250	1	16,757	16,783	26	0
地域振興基金	0		1,000,040	1,000,040		1,021,030	2,021,070
土地開発基金	現金	529,615	213	529,828	120,000	1,097	410,925
	土地	3,197.62㎡		3,197.62㎡			3,197.62㎡
小計	8,581,590	791,846	2,456,323	10,246,067	1,819,484	1,085,039	9,511,622
国民健康保険財政調整基金	255,863	186,074	345,071	414,860	100,000	567	315,427
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,000		1	10,001		1	10,002
国保日向診療所財政調整基金	10,541		2,000	12,541	1	1	12,541
介護給付費準備基金	7,490		4,142	11,632	1	13	11,644
農業集落排水事業受益者分担金基金	14,264		2	14,266	14,309	43	0
合計	8,879,748	977,920	2,807,539	10,709,367	1,933,795	1,085,664	9,861,236

財政調整基金の平成18年度中積立額については、平成17年度決算剰余金積立1,100,000千円を含んでいます。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成17年度末現在高	平成18年度中増減		平成18年度末見込高	平成19年度中増減		平成19年度末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	3,956,403	774,872	1,103,418	4,284,949	1,627,701	11,861	2,669,109
減債基金	1,929,145	1	202,390	2,131,534		9,775	2,141,309
ふるさと創生基金	157,148		13	157,161		438	157,599
教育施設等整備基金	9,747	1	1	9,747		39	9,786
福祉基金	564,812	1	3,136	567,947		6,684	574,631
公共下水道等整備基金	290,731		20,148	310,879		21,243	332,122
公共施設等整備基金	109,233	11,720	120,105	217,618	55,000	851	163,469
災害救助基金	6,073		502	6,575		527	7,102
庁舎建設基金	909,887		1,173	911,060		5,986	917,046
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,000		3	20,003		61	20,064
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	76,790	1	5,180	81,969		5,421	87,390
育英事業基金	22,006	5,250	1	16,757	16,783	26	0
地域振興基金	0		1,000,040	1,000,040		1,021,030	2,021,070
土地開発基金	現金	529,615	213	529,828	120,000	1,097	410,925
	土地	3,197.62㎡		3,197.62㎡			3,197.62㎡
小計	8,581,590	791,846	2,456,323	10,246,067	1,819,484	1,085,039	9,511,622
国民健康保険財政調整基金	255,863	186,074	345,071	414,860	100,000	567	315,427
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,000		1	10,001		1	10,002
国保日向診療所財政調整基金	10,541		2,000	12,541	1	1	12,541
介護給付費準備基金	7,490		4,142	11,632	1	13	11,644
農業集落排水事業受益者分担金基金	14,264		2	14,266	14,309	43	0
合計	8,879,748	977,920	2,807,539	10,709,367	1,933,795	1,085,664	9,861,236

財政調整基金の平成18年度中積立額については、平成17年度決算剰余金積立1,100,000千円を含んでいます。

一 部 事 務 組 合 負 担 金 一 覧 表

(単位:千円,%)

組 合 名	平成19年度 当初 予算額	平成18年度 本 予 算 額	比 較	
			増減額	増減率
組合立国保成東病院	435,674	441,000	5,326	1.2
山武郡市広域行政組合	1,167,303	1,183,977	16,674	1.4
山武郡市広域水道企業団	125,271	142,280	17,009	12.0
九十九里地域水道企業団	80,628	87,254	6,626	7.6
東金市外三市町清掃組合	273,033	281,903	8,870	3.1
山武郡市環境衛生組合	492,885	457,982	34,903	7.6
予 算 総 計	2,574,794	2,594,396	19,602	0.8

山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。